

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

藤商事

6257 東証 JASDAQ スタンダード

[企業情報はこちら >>>](#)

2020年12月21日(月)

執筆：客員アナリスト

佐藤 譲

FISCO Ltd. Analyst **Yuzuru Sato**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2021年3月期第2四半期累計業績の概要	01
2. 2021年3月期の業績見通し	01
3. 収益力回復に向けた取り組み	01
■ 会社概要	02
1. 会社沿革	02
2. 事業の特徴	03
3. 業界動向とシェア	04
■ 業績動向	06
1. 2021年3月期第2四半期累計業績の概要	06
2. パチンコ・パチスロ遊技機の販売動向	08
3. 財務状況と経営指標	09
■ 今後の見通し	10
1. 2021年3月期の業績見通し	10
2. 重点施策	13
■ 株主還元策	14
■ 生産工程におけるセキュリティ対策	15
■ ファン層拡大に向けた取り組み	15

要約

期待の大型タイトル「Pとある魔術の禁書目録」の販売が好調、主力シリーズ機種として今後の活躍に期待

藤商事 <6257> は、パチンコ・パチスロ遊技機の中堅メーカーで、「ホラー」系ジャンルや新規性のある演出の企画開発力に定評がある。無借金経営で手元キャッシュは 160 億円超と潤沢にあり、財務の健全性は高い。

1. 2021 年 3 月期第 2 四半期累計業績の概要

2021 年 3 月期第 2 四半期累計(2020 年 4 月 -9 月)の連結業績は、売上高で前年同期比 41.9% 減の 6,617 百万円、営業損失で 3,373 百万円(前年同期は 1,319 百万円の損失)となった。新型コロナウイルス感染症の拡大(以下、コロナ禍)の 4 月 - 5 月に政府要請もあって大半のパチンコホールが休業を実施したほか、営業再開後も以前の水準まで客足が戻らず厳しい経営環境を強いられており、パチンコ・パチスロ遊技機の購買意欲が大きく低下したことが背景にある。同社のパチンコ販売台数は 16.6 千台と前年同期の 28.5 千台から大きく減少し、パチスロ遊技機については前年同期と同様、新機種の投入がなかった。

2. 2021 年 3 月期の業績見通し

2021 年 3 月期の業績は売上高で前期比 2.3% 減の 24,600 百万円、営業損失で 1,000 百万円(前期は 2,054 百万円の損失)となる見通し。下期に期待のパチンコ新機種「Pとある魔術の禁書目録(以下、Pとある)」のほか、シリーズ機種を複数投入する予定となっており、下期だけで 48.3 千台の販売を見込んでいる。特に 2020 年 10 月に発売した「Pとある」は原作がライトノベル史上、シリーズ総売上数歴代 1 位の記録を持つ人気コンテンツで、原作ファンでパチンコ初心者の人でも楽しめる機種となっている。SNS 上でのファンの盛り上がりもあって、導入以降は男性若年層を中心に期待以上の高稼働となっており、今後もシリーズ化していく予定だ。パチスロ遊技機については下期も発売予定がなく、2022 年 3 月期以降の販売に向けた開発を進めていく。なお、2020 年後半の商品化を予定していたスマートフォン用ゲームアプリについては、収益環境が厳しいなか営利ソースを本業に集中するため開発の中止を決定している。

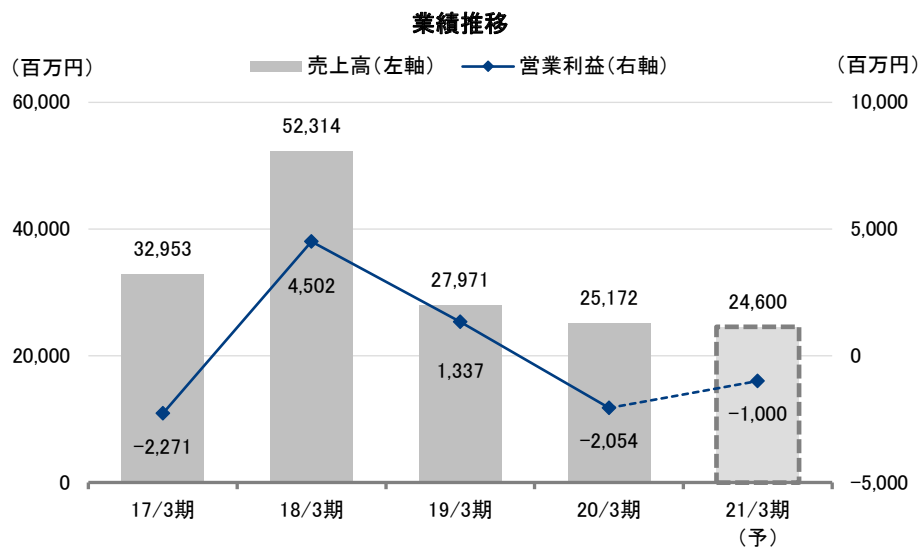
3. 収益力回復に向けた取り組み

同社は 2021 年 3 月期の最重点課題として、「徹底した市場ニーズの調査・遊技者目線の追求による稼働力向上」に取り組んでいる。ここ数年、稼働力の低迷が続いたことから、2019 年より全国のホールで調査を行い、自社製品の問題点をすべて洗い出して、より遊技者目線に立った開発に取り組んでいる。2020 年 4 月以降投入する機種は、こうした取り組みを反映して開発した機種となっており、「Pとある」のヒットはその成果と言える。今後、投入される新機種においても稼働力向上による販売台数増が期待される。また、グループ製造・販売体制の運用整備や、リユース品の利用率向上による部材コスト削減、経費のコントロール強化なども継続して取り組み、収益力の早期回復を目指していく。販売プロモーションについては、コロナ禍で大規模イベントの開催が難しいなか、SNS を活用したプロモーションを積極的に活用していく考えだ。

要約

Key Points

- ・パチンコ遊技機で2機種を投入、「Pリング 呪いの7日間2」の稼働は好調だったものの逆風下で販売台数は伸び悩む
- ・2021年3月期は通期で損失が続く見通したが、下期は販売台数の確保により損失額の圧縮に取り組む
- ・遊技者目線の追求による新機種開発により稼働力の向上とシェア拡大を目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

ホラー系やキャラクター版権を利用した機種開発に定評

1. 会社沿革

同社は1958年に、じゃん球遊技機※の製造及びリース販売を目的に創業、業務発展に伴い1966年に株式会社化された。1973年にアレンジボール遊技機市場に参入し、1992年に開発したアレンジボール「アレジン」の大ヒットが、ブランド力向上の契機となった。その後、事業領域を拡大すべく1989年にパチンコ遊技機、2003年にパチスロ遊技機市場に参入した。

※ 麻雀牌に見立てた入賞口に球を入れることで当たり役を作り、得点に応じてメダルが払い戻される遊技機。

藤商事

2020年12月21日(月)

6257 東証 JASDAQ スタンド

<https://www.fujimarukun.co.jp/corp/ir/>

会社概要

2007年にJASDAQ市場に株式上場し、2013年には従来から取引関係のあったサン電子<6736>と資本業務提携契約を締結している。サン電子からは制御基板などの部材を調達しており、同社の主要調達先の1社となっている。2005年に設立した子会社の(株)JFJでパチンコ遊技機の開発・製造及び販売を開始したため、2019年3月期から連結決算を開始している。JFJを設立した経緯は、パチンコ遊技機の型式試験※において申請のための枠取りが難しい時期があり、申請枠を増やすためにセカンドブランドとして立ち上げた。設立後は藤商事の型式試験申請で対応できる状況となったため、JFJからの型式試験申請はされずにいたが、2018年2月の遊技機規則改正に伴い、旧規則機での型式適合を1機種でも多く取得するためJFJからも型式申請を行った結果、現在ではJFJブランドでの製造販売も行うようになっている。また、パチスロ遊技機においても、新規規則機の型式試験申請枠を増やして1機種でも多く市場に投入できるようにするために、2019年8月に(株)ミラクル、(株)オレンジを子会社として新設している。

※ 遊技機の製造・販売については、風営法等に定める「技術上の規格」への適合について、指定試験機関による型式試験および各都道府県公安委員会による検定を受ける必要がある。

会社沿革

年月	主な沿革
1966年10月	じゃん球遊技機の開発、製造およびリースを目的とし、(株)藤商事を設立
1973年10月	アレンジボール遊技機の製造販売を開始
1989年 1月	パチンコ遊技機の製造販売を開始
2003年 9月	パチスロ遊技機の製造販売を開始
2007年 2月	JASDAQ市場に株式を上場
2013年 3月	サン電子(株)と資本業務提携契約を締結
2019年 8月	(株)ミラクル、(株)オレンジを設立

出所：ホームページよりフィスコ作成

2. 事業の特徴

同社の特徴は、新しい遊技の仕組みを発案して業界でいち早く新機種の開発に生かしていることや、アニメなどのキャラクター版権を利用した機種の開発に積極的に取り組んでいることなどが挙げられる。新しい仕組みとしては、今では一般的となったパチンコ遊技機のチャンスボタンによる演出方法を、同社が業界で初めて導入している。また、キャラクター版権を利用した遊技機の開発では、2003年に発売した「CRサンダーバード2」や、2004年に発売した「CR暴れん坊将軍」などが大ヒットした。

ここ数年は「ホラー」系の機種で一定のブランド力を獲得している。2007年に投入した「CRリング」は、発売当初「ホラー」で集客できるかどうか不確かだったこともあり販売台数が1.5万台にとどまったが、導入したホールで女性の固定客ファンが徐々に増加するなど高稼働率を維持し、徐々に評価が高まった。2011年に発売した後継機種「CRリング 呪いの7日間」では長期間の高稼働実績を残し、シリーズ累計7万台を販売する大ヒット機種となり、現在では「ホラー」系で複数の機種をシリーズ化し、コンスタントに発売するまでになっている。最近のホール側の新機種導入の傾向として、販売実績のあるシリーズ機種の後継機を優先的に導入する傾向が強くなっていることもシリーズ機種が多くなっている背景がある。このため、初代機の販売は伸びにくいですが、稼働が良ければ後継機種以降も安定した販売が見込めることになる。

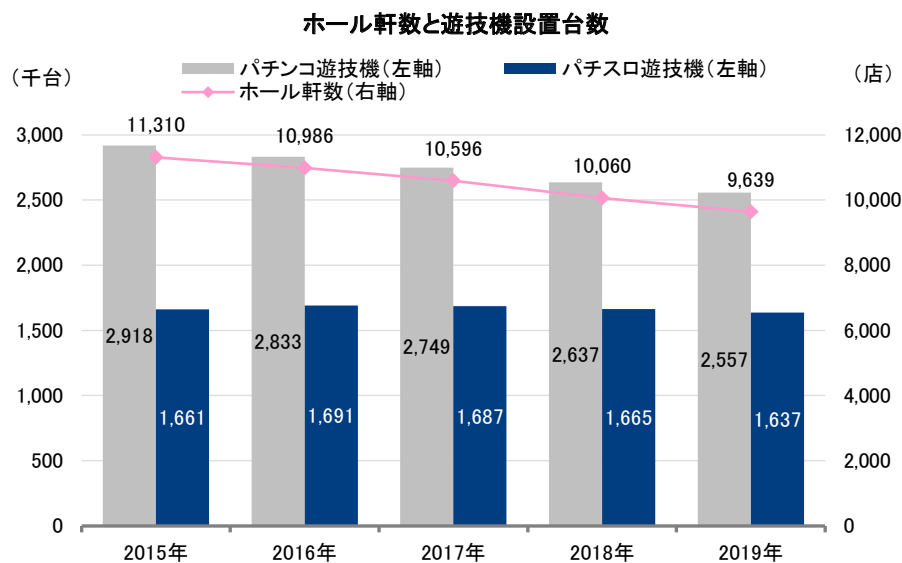
会社概要

一方、パチスロ遊技機では2003年に市場に参入以降、苦戦が続いていたが、2014年に発売した「パチスロ リング 呪いの7日間」が2.1万台を販売するヒット商品となり、パチスロ市場においても徐々に認知度が高まっている。

3. 業界動向とシェア

(1) 業界動向

パチンコホール業界はここ数年、客数の減少を背景とした経営環境の厳しさが続くなかで、ホール数の減少傾向が続いている。2019年末時点では9,639店舗（前年末比4.2%減）と1万店舗の大台を割れた。資産力のある大手チェーンが店舗数を伸ばす一方で、中小規模のホールの淘汰が進んでいるものと見られる。2020年に入ってからにはコロナ禍の影響で客離れがさらに進行するなか、大手チェーンにおいても店舗数を見直す動きが出始めるなど、一段と市場環境は厳しさを増している状況となっている。2019年末の遊技機の設置台数を見ると、パチンコ遊技機が255万台（同3.0%減）、パチスロ遊技機が163万台（同1.6%減）とそれぞれ減少が続いている。

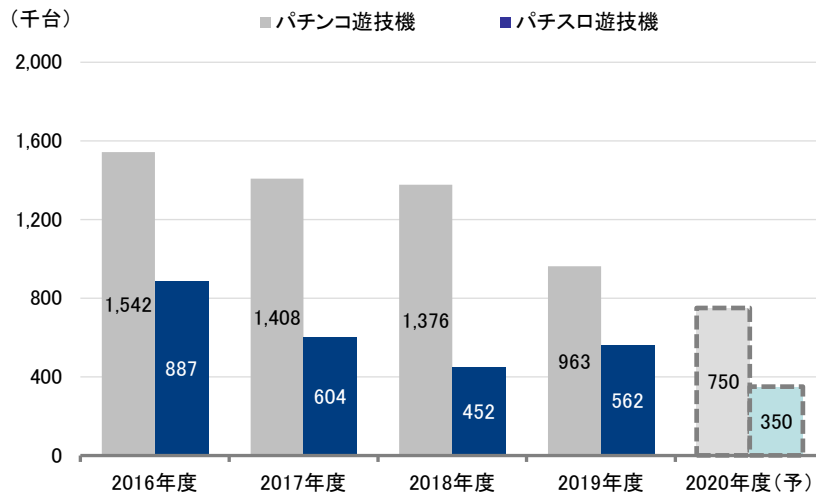


出所：警視庁発表よりフィスコ作成

遊技機業界の出荷台数を見ると、同社による推定では、2020年度はパチンコ遊技機が75万台（前年度比22.1%減）、パチスロ遊技機が35万台（同37.7%減）となる見通し。パチンコホール側の厳しい経営環境に加え、旧規則機の設置期限がコロナ禍の影響で当初予定の2021年1月から1年ほど先送りとなった影響もある。

会社概要

遊技機器の業界出荷台数



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(2) 市場シェア

同社の販売シェアは人気機種の販売時期によって変動があるものの、パチンコ遊技機はおおむね5～8%で安定して推移しており、年間6～8機種のペースで開発、販売している。2020年3月期は発売機種が4機種と少なかったこともあり、販売シェアは4%台に低下している。一方、パチスロ遊技機は年間2～3機種のペースで新機種を投入してきたが、2020年3月期はパチンコ遊技機の投入がずれ込んだこともあって、4機種を販売した。販売シェアは2%前後とまだ低いものの、複数機種を投入するだけの開発力がついてきたことがうかがえる。

遊技機業界は参加人口やホール数の減少により、当面厳しい市場環境が続くことが予想されるが、同社ではユーザーの年齢層別にターゲットを合わせたジャンルを強化し、主力タイトルの開発・育成に取り組んでいるほか、新たなジャンルの創造にも注力している。ジャンルとしては「ホラー」や「時代劇」「萌え」などが中心だったが、今後はさらにジャンルを拡げながら、ゲーム性が高く独創的な機種を開発していくことで顧客からの支持を高め、パチンコ・パチスロ遊技機の双方で販売シェア拡大を目指している。

業績動向

2021年3月期第2四半期累計業績はコロナ禍で減収、営業損失に

1. 2021年3月期第2四半期累計業績の概要

2021年3月期第2四半期累計の連結業績は、売上高で前年同期比41.9%減の6,617百万円、営業損失で3,373百万円（前年同期は1,319百万円の営業損失）、経常損失で3,332百万円（同1,377百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失で3,823百万円（同1,266百万円の四半期純損失）となった。コロナ禍による政府の緊急事態宣言発出に伴い、4月～5月にかけてパチンコホールが休業し遊技機の購入もストップしたほか、営業再開後も客数が8割前後までしか戻らず、遊技機の購入意欲も低迷するなど、業界全体の厳しい市場環境を反映する結果となった。

2021年3月期第2四半期累計連結業績

(単位：百万円)

	20/3期2Q累計		21/3期2Q累計		前年同期比
	実績	対売上比	実績	対売上比	
売上高	11,398	-	6,617	-	-41.9%
(パチンコ遊技機)	11,361	99.7%	6,612	99.9%	-41.8%
(パチスロ遊技機)	37	0.3%	-	-	-
売上総利益	5,890	51.7%	2,985	45.1%	-49.3%
販管費	7,210	63.3%	6,358	96.1%	-11.8%
営業利益	-1,319	-11.6%	-3,373	-51.0%	-
経常利益	-1,377	-12.1%	-3,332	-50.4%	-
特別損益	-0	-	-19	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-1,266	-11.1%	-3,823	-57.8%	-
販売台数(台)	28,600	-	16,600	-	-11,900
パチンコ遊技機	28,500	99.7%	16,600	100.0%	-11,800
パチスロ遊技機	0	0.3%	0	0.0%	0

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

売上高の内訳を見ると、パチンコ遊技機が前年同期比41.8%減の6,612百万円、台数で同11.8千台減少の16.6千台と大きく落ち込んだことが減収要因となっている。パチスロ遊技機については、型式試験[※]の適合取得に時間を要しており、2021年3月期第2四半期累計期間での新機種の販売がなかった。

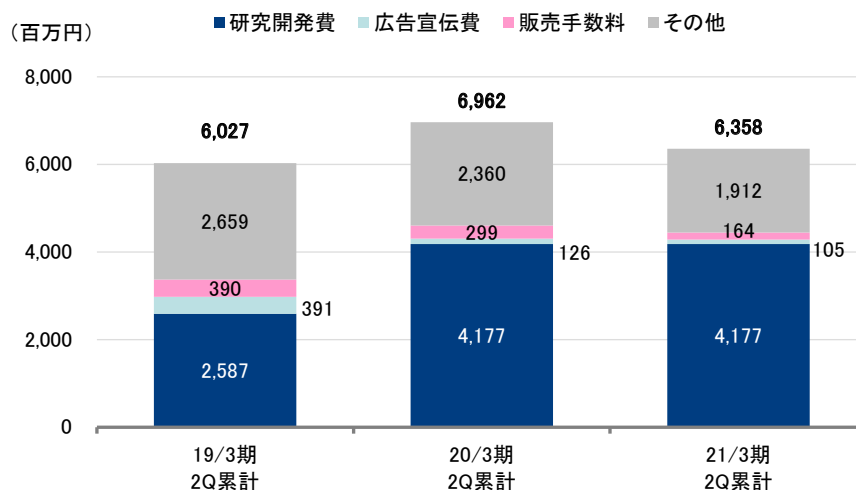
[※] 遊技機の製造・販売については、風営法等に定める「技術上の規格」への適合について、指定試験機関による型式試験及び各都道府県公安委員会による検定を受ける必要がある。

業績動向

売上総利益率は前年同期の51.7%から45.1%に低下したが、これは減収要因に加えて当第2四半期累計に発売した2機種がともに本体販売の機種となり、材料費率が上昇したことも要因となっている。同社の販売形態は外枠も含めた本体販売と、外枠を残したまま盤面（パネル）とサイドユニットのみを入れ替えるパネル販売の2通りがある。本体販売はパネル販売（盤面及びサイドユニットの交換）と比べて部材費が多くなるため、販売単価が高くなる反面、売上総利益率は低下する。ただ、営業利益ベースへの影響はほとんどなく、次機種への入れ替えをホール側は低コストでできるため、シェアの維持向上につなげていくことが可能となる。

販管費率は前年同期の63.3%から96.1%に上昇し、金額ベースでは同11.8%減となった。項目別で見ると、変動費となる販売手数料が前年同期比45.2%減の164百万円、広告宣伝費が同16.7%減の105百万円となったほか、経費の削減等に取り組んだことでその他販管費についても同19.0%減の1,912百万円と減少した。ただ、販管費の中で大きな比重を占める研究開発費については、下期以降も新機種投入を継続していくため水準を落とさず、4,177百万円と前年同期並みとなり、販管費率上昇の主因となっている。

販管費の内訳



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

パチンコ遊技機で2機種を投入、 「Pリング 呪いの7日間2」の稼働は好調だったもののコロナ禍で 販売台数は伸び悩む

2. パチンコ・パチスロ遊技機の販売動向

パチンコ遊技機に関しては2020年4月に「Pリング 呪いの7日間2」、同年7月に「P遠山の金さん2 遠山桜と華の密偵」の2機種を投入した。「Pリング 呪いの7日間2」については、ゲーム性を高める「遊タイム」機能※を搭載した同社初の機種でゴールデンウィーク明けを狙って拡販を進めていく予定であったが、パチンコホールの休業期間と重なった影響で販売台数は9.9千台にとどまった。ただ、ホールでの稼働そのものは好調だったようで商品力の強さは維持しているものと考えられる。また、シニア層を中心に前機種が好評だった「P遠山の金さん2 遠山桜と華の密偵」についても、コロナ禍によってシニア層の客足の戻りが鈍かった影響で稼働が低迷し、販売台数は6.7千台と計画を若干下回ったものと見られる。

※「遊タイム」とは、低確率時に規定回数まで大当たりしなかった場合に、時短モードに突入する機能で、時短モードに入ること、遊技者は一定回数分の大当たり抽選を、保有玉をほぼ減らすことなく行うことが可能となる。

機種別販売台数

20/3期2Q累計期間	台数	21/3期2Q累計期間	台数
P 緋弾のアリアIII 設定付	10,900	Pリング 呪いの7日間2	9,900
Pリング パースデイ 呪いの始まり 設定付	17,500	P遠山の金さん2 遠山桜と華の密偵	6,700
S 呪怨 再誕 AT	0	その他	0
その他	0		
合計	28,600	合計	16,600

注：販売台数は百台未満切り捨て
 出所：決算説明資料よりフィスコ作成

無借金経営で手元キャッシュは160億円超え、財務の健全性は高い

3. 財務状況と経営指標

2021年3月期第2四半期末の総資産は前期末比5,396百万円減少の41,261百万円となった。主な変動要因を見ると、流動資産は収益悪化に伴って現金及び預金・有価証券が4,825百万円減少したほか、売上債権が1,562百万円減少、一方で、棚卸資産が811百万円増加した。また、固定資産では有形固定資産が91百万円、投資有価証券が890百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が744百万円減少している。

負債合計は前期末比1,725百万円減少の4,926百万円となった。流動負債で仕入債務が1,301百万円、未払法人税等が100百万円それぞれ減少した。また、純資産は同3,670百万円減少の36,335百万円となった。保有株式の時価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が706百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失3,823百万円の計上と配当金支出559百万円が減少要因となった。

藤商事

2020年12月21日(月)

6257 東証 JASDAQ スタANDARD

<https://www.fujimarukun.co.jp/corp/ir/>

業績動向

財務指標を見ると、自己資本比率は前期末の 85.7% から 88.1% に上昇し、流動比率も同様に 631% から 804% に上昇、手元キャッシュは前期末の 218 億円から 169 億円と減少したとはいえ依然高水準であり、無借金経営でもあることから財務の健全性は確保されているものと判断される。当面の課題は収益の回復となるが、コロナ禍において遊技機業界全体に逆風が吹くなかで、いかにパチンコユーザーやホールから支持を集める魅力的な機種を開発できるかがカギを握っている。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	18/3 期	19/3 期	20/3 期	21/3 期 2Q	前期比
流動資産	43,496	34,473	30,582	24,954	-5,627
(現預金・有価証券)	27,884	22,914	21,822	16,997	-4,825
(棚卸資産)	3,824	4,712	3,883	4,694	811
固定資産	16,734	19,084	16,075	16,307	231
総資産	60,230	53,557	46,657	41,261	-5,396
負債合計	12,971	7,827	6,651	4,926	-1,725
(有利子負債)	-	-	-	-	-
純資産合計	47,259	45,729	40,006	36,335	-3,670
(安全性)					
流動比率	387%	566%	631%	804%	
自己資本比率	78.5%	85.4%	85.7%	88.1%	

注：18/3 期は単独ベース

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2021年3月期は通期で損失が続く見通しだが、 下期は販売台数の確保により損失額の圧縮に取り組む

1. 2021年3月期の業績見通し

2021年3月期の業績は売上高で前期比2.3%減の24,600百万円、営業損失で1,000百万円（前期は2,054百万円の営業損失）、経常損失で1,000百万円（同2,279百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失で2,000百万円（同4,719百万円の純損失）となる見通し。通期では減収となるものの、下期だけで見ると売上高が17,983百万円と上期比で2.7倍増と急回復し、営業利益も2,373百万円と黒字化を見込んでいる。

コロナ禍による影響は依然、不透明なものの、下期は2020年10月に投入した「Pとある」が好調な販売となっているほか、第4四半期も複数のシリーズ機種を投入する予定となっており、パチンコ遊技機の販売台数が48.3千台と上期の16.6千台から3倍近くに急回復することが要因だ。販売台数の回復によって売上総利益率も、上期の45.1%に対して通期は48.0%まで回復する。ただ、本体販売の比率が上昇するため、前期の52.4%からは低下する。

2021年3月期業績見通し（連結）

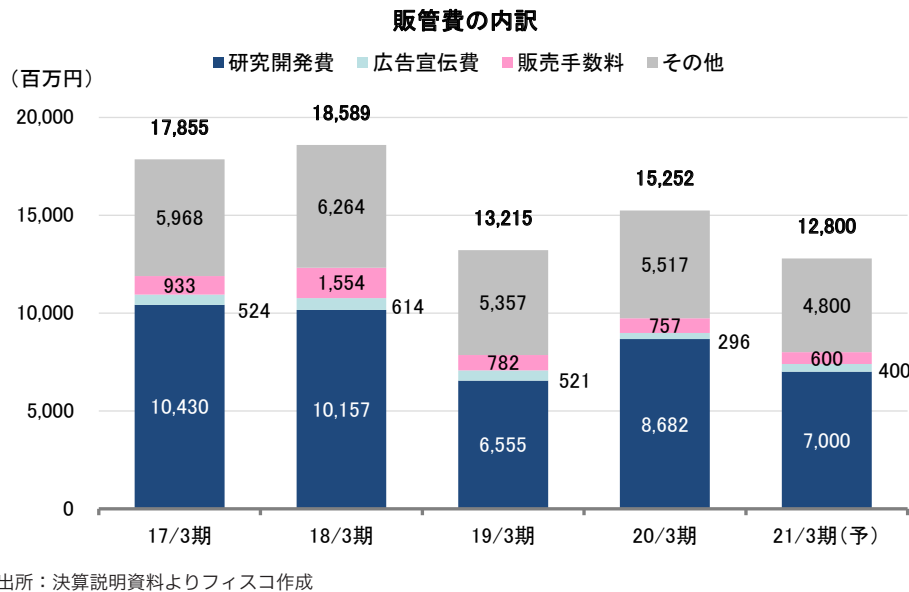
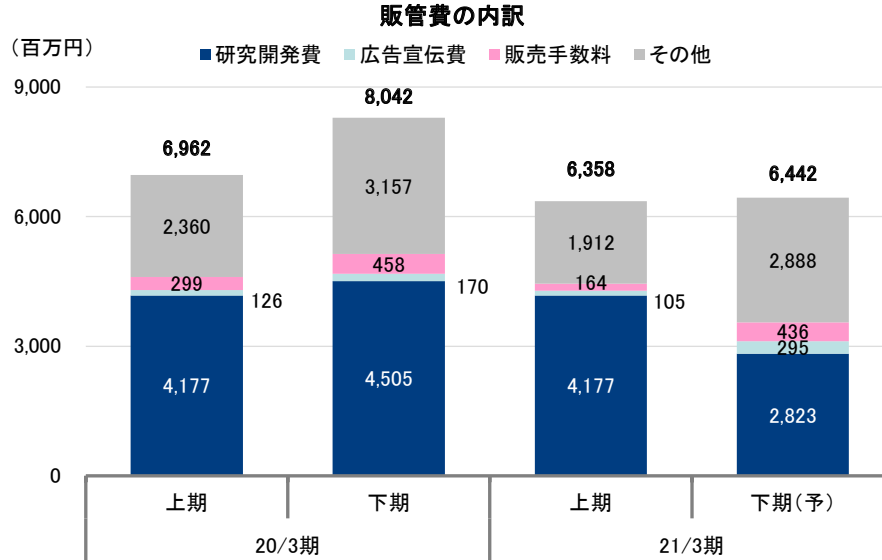
（単位：百万円）

	20/3期			21/3期			
	下期実績	実績	対売上比	下期計画	会社計画	対売上比	前期比
売上高	13,774	25,172	-	17,983	24,600	-	-2.3%
売上総利益	7,307	13,197	52.4%	8,815	11,800	48.0%	-10.6%
販管費	8,042	15,252	60.6%	6,442	12,800	52.0%	-16.1%
営業利益	-735	-2,054	-8.2%	2,373	-1,000	-4.1%	-
経常利益	-902	-2,279	-9.1%	2,332	-1,000	-4.1%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-3,453	-4,719	-18.7%	1,823	-2,000	-8.1%	-
1株当たり利益（円）		-211			-89		
販売台数（台）	35,200	63,800	-	48,300	65,000	-	1,200
（パチンコ遊技機）	21,600	50,100	78.5%	48,300	65,000	100.0%	14,900
（パチスロ遊技機）	13,600	13,600	21.3%	0	0	0.0%	-13,600

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

また、下期の収益が回復するもう1つの要因として研究開発費の削減があり、上期の4,177百万円から下期は2,823百万円まで絞り込む計画となっている。開発機種の見直しや生産性向上に取り組む方針となっている。また、デジタルコンテンツ事業において2020年後半にリリースを予定していた、スマートフォン向けゲームアプリの開発中止を決定したことも減少要因となる。収益環境が厳しいなかで、経営リソースを本業である遊技機事業に集中することにした。広告宣伝費が上期の105百万円から下期は295百万円に増加するが、これは「Pとある」のプロモーションをSNSも活用しながら積極的に展開していることが要因となっている。その他の変動費は販売台数の回復に伴って下期は増加する見込みとなっている。この結果、通期での販管費は前期比16.1%減少し、販管費率は研究開発費やその他販管費の削減によって前期の60.6%から52.0%へ低下することになる。

今後の見通し



(1) パチンコ遊技機

パチンコ遊技機で好調な販売となっている「Pとある」は、シリーズ発行部数が3,100万部を超え、ライトノベル史上最大のヒット作となっており、アニメやゲームにもなるなど若者世代を中心に多くの支持を集める大人気コンテンツで、同社期待の新機種となっている。初代機のためホールの購入台数も当初は慎重な立ち上がりだったが、SNSでの盛り上がりや若年男性層を中心にホールでも人気となっていることから、販売台数も期待値を上回るペースとなっているようだ。

今後の見通し

開発コンセプトとして、パチンコ未経験者でも遊びやすく楽しめるつくりにしたことや、「とある」のファンであれば見てみたくなる演出をゲームの中に取り込んだことがヒットの要因につながったと見られる。特徴としては、ST スペック※+遊タイム機能を搭載した機種となっている。リーチ時の演出も多彩で全体的に高いクオリティに仕上がっている印象だ。同社では今後、シリーズ化を予定しており、「リング」シリーズと並ぶ主要タイトルに育つ可能性があると思われ、弊社では見ている。

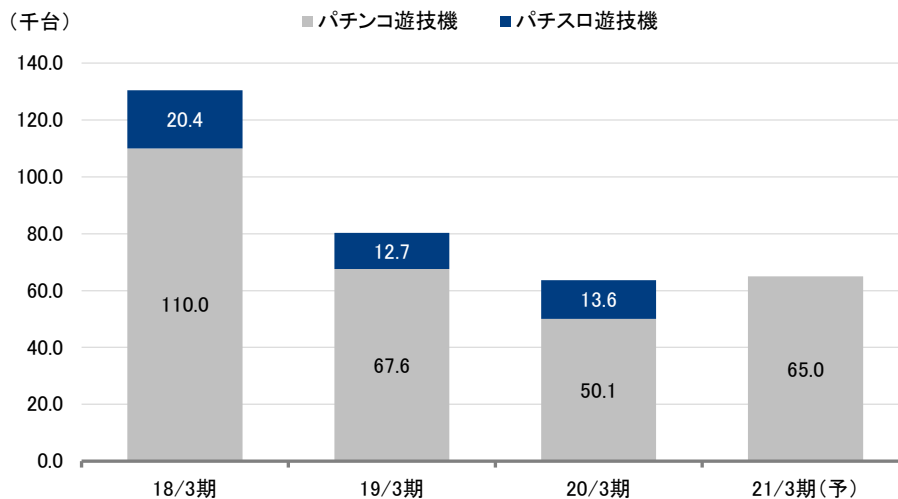
※ Special Time の頭文字を取ったもので、機種ごとに設定された既定の回転数まで大当たりの高確率状態が続く確変のこと。

そのほか、第4四半期に複数のシリーズ機種と投入するほか、甘デジタイプの機種も含めて下期は48.3千台の販売を計画している。従来、新規機種のホールでの入れ替え期限が2021年1月末であったが、コロナ禍の影響で期限が1年ほど先送りされた状況となっている。このため、入れ替え需要が集中して発生する可能性はなくなったものの、パチンコホールの業界団体で1年後に向けて段階的に新規機への入れ替えを進めていく自主ルールを決めたことから、一定の需要は見込めることになる。大手チェーンでは旧規則機の設定率がまだ7割程度残っているホールもあり、今後、コロナ禍で再び営業自粛要請が出るようなことがない限りは、同社の販売計画も達成可能な水準と言える。

(2) パチスロ遊技機

パチスロ遊技機については下期も新機種の発売予定はなく、稼働力向上に向けたスペック、ゲーム性の更なる追求に向け開発力の強化を進めていく方針だ。また、型式試験の適合機種確保によるラインナップを構築し、今後のホールの入替需要に対応できる体制を整えていく。

パチンコ・パチスロ遊技機の販売台数



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

遊技者目線の追求による新機種開発により 稼働力の向上とシェア拡大を目指す

2. 重点施策

収益力回復に向けて2021年3月期に取り組む最重要課題として、「徹底した市場ニーズの調査・遊技者目線の追求による稼働力向上」を掲げている。遊技機市場全体の縮小が続くなかで、同社もここ数年、ヒット機種を生み出すことが難しくなっており、ホールでの稼働力も想定を下回るケースが増え、収益が低迷する要因となっている。こうした状況を打開するため、同社は2019年より全国のパチンコホールを訪問して、稼働力が低迷する原因を徹底して調査し、競合メーカーの機種との比較も行いながら分析を行い、開発部門にフィードバックして、新機種の開発を一から見直して行うよう開発体制を刷新した。改善項目は、音や映像の表現方法から遊技スペック、ハンドルの形状に至るまですべて洗い出し、新機種の開発に反映させている。従来よりも、遊技者目線に立った機種を開発することで、稼働力の向上とシェア拡大を実現していく考えだ。

2020年4月以降の新機種は、このようなコンセプトで開発した機種となる。上期に投入した新機種についてはコロナ禍の影響でホール自体の稼働率が低下していたため、評価するのは難しかったが、前述したように「Pとある」に関してはコンテンツそのものの人気が高かったという面もあるが、若年層を中心に大きな反響を得ており、同社の新機種開発に当たった取り組みの成果がでたものと評価される。今後、投入される新機種についても、同様に従前よりも高い稼働力を維持できるかどうか注目される。

また、商品戦略として従来、「ホラー、時代劇、萌え」ジャンルを軸に版權を購入しシリーズ展開してきたが、ジャンルの裾野を広げて、新たなヒット機種の創出にも取り組んでいく考えで「Pとある」もその1ジャンルと言える。業界全体は逆風が続いているものの、同社のパチンコ遊技機の市場シェアはまだ数%台と低く、シェアを拡大することによって成長する余地は大きい。当面の目標としては市場シェアで10%の達成を掲げている。

年齢層別遊技機参加人口

年齢層	パチンコ参加率
10～20代	約127万人(14.3%)
30～40代	約359万人(40.4%)
50代以上	約403万人(45.3%)
参加人口合計	890万人

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

パチンコ遊技機のジャンルと主カタイトル

ジャンル	主カタイトル
ホラー(全年代向け)	リング、地獄少女
萌え(10～20代向け)	緋弾のアリア
時代劇(シニア向け)	暴れん坊将軍、遠山の金さん
新ジャンル	とある魔術の禁書目録、FAIRY TAIL

そのほかの重点課題として以下の点に取り組んでいく方針となっている。

(1) 稼働・販売力向上に向けた社内体制強化

新規機種の導入に伴って、型式試験の合格率が低下したことを背景に、パチンコ遊技機、パチスロ遊技機ともに子会社も含めた藤商事グループ全体で、適合機種数の確保を目指している。このため、グループでの製造・販売体制の効率的な運用に向けた社内体制の整備や、PDCAサイクルの強化に取り組み、稼働・販売力の向上につなげていく。

今後の見通し

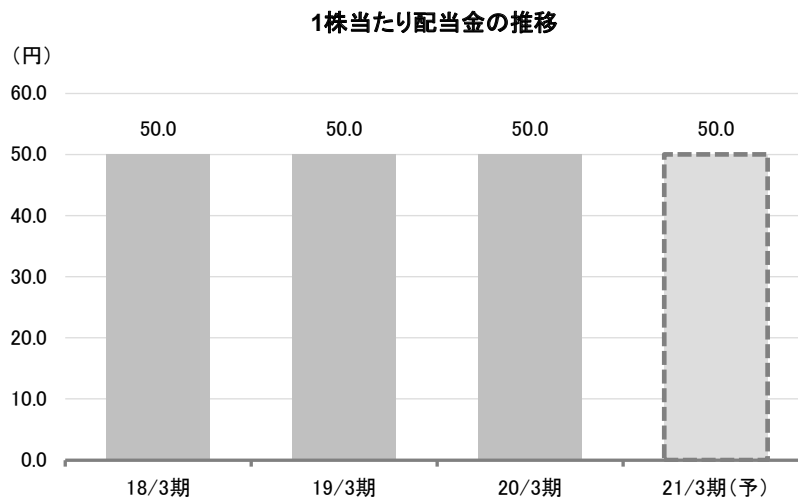
(2) リユースサイクルの強化と経費コントロール強化

パチンコ遊技機などでは部材コスト低減のため、リユース品を利用しているケースも多い。リユース品を多く使用できるかどうかは、旧機種をどれだけ下取り回収できるかにかかっているが、現状、下取り回収率についてはまだ改善の余地があると見ており、調達ルートを含めて下取り回収の強化に取り組んでいく方針だ。同社ではこうした部材コストの低減に取り組むことで、売上総利益率 50% 超の水準を維持していく方針となっている。2021年3月期に関しては、本体販売の比率が上昇したため、50% を下回る見通しとなっているが、2022年3月期以降はパネル販売比率も回復し、売上総利益率は 50% 台の水準を回復するものと予想される。また、販管費についても研究開発部門における生産性向上や、広告宣伝費の効率化、その他経費のコントロールを強化することで抑制していく方針となっている。

■ 株主還元策

業績及び配当性向を勘案し、安定配当を基本方針とする

同社は株主還元策として配当を実施している。安定配当を継続して行うことを基本方針としつつ、業績動向や配当性向などを総合的に勘案して配当額を決定する方針となっている。2021年3月期は2期連続で損失を計上する見通しとなっているものの、1株当たり配当金については前期と同額の50円に据え置くことを発表している。年間配当支支出金は11億円程度となるものの、手元キャッシュが160億円超と潤沢で配当余力を維持していることが背景にある。



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 生産工程におけるセキュリティ対策

パチンコ・パチスロ遊技機は不正防止対策として、搭載される電子デバイスについて厳しい管理が行われている。部材調達段階で仕様に適合しているか厳正なチェックが行われるほか、製造から梱包、出荷の各工程は厳重な管理のもとで運営されている。なお、同社ではホームページに「パチンコ・パチスロの製造工程」を動画で掲載しており、セキュリティ対策なども紹介している。



出所：ホームページより掲載

■ ファン層拡大に向けた取り組み

同社ではファンに向けた取り組みの一環として、イベント出展などを行っている。2019年度は8月に開催された「コミックマーケット96」、12月に開催された「コミックマーケット97」へのブース出展、9月に開催された日電協主催「パチスロサミット2019」への出展などを積極的に行った。2020年度はコロナ禍の影響でリアルイベント開催が中止となっているが、今後もイベントが再開されればこうした活動も継続して参加し、ファン層の拡大につなげていく考えだ。また、ファンに向けてイベントの様子や新機種の解説動画などをYouTubeチャンネルで公開している。

藤商事公式 YouTube チャンネル「Fujishoji Channel」:

<https://www.youtube.com/channel/UC5Gczn2J9pdfhj7hORck0XA>

藤商事準公式 YouTube チャンネル「FUJI ちゅ〜ぶ」:

<https://www.youtube.com/channel/UCPs855L6qgDpIQg3r3w5J0g>

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp